



平成25年3月期 決算情報〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	382,249	4.2	88,168	17.5	73,381	25.3	45,240	44.2
24年3月期	366,838	△1.4	75,014	△9.1	58,543	△8.8	31,366	△14.8

(注) 包括利益 25年3月期 45,250百万円 (44.3%) 24年3月期 31,349百万円 (△14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	77.87	—	11.2	5.8	23.1
24年3月期	53.99	—	8.4	4.6	20.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 69百万円 24年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,269,341	420,595	33.1	723.92
24年3月期	1,269,863	385,802	30.4	664.03

(参考) 自己資本 25年3月期 420,595百万円 24年3月期 385,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	120,842	△80,132	△51,463	30,955
24年3月期	100,464	△67,253	△17,721	41,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	10,458	33.3	2.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（ 一）、除外 一社（ 一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	581,000,000株	24年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数	25年3月期	581,000,000株	24年3月期	581,000,000株

(注) 詳細は、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	343,691	3.5	82,731	17.1	68,825	25.2	43,080	44.1
24年3月期	332,008	△1.8	70,645	△10.1	54,956	△9.3	29,901	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	74.15	—
24年3月期	51.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,261,711	407,930	32.3	702.12
24年3月期	1,263,589	375,295	29.7	645.95

(参考) 自己資本 25年3月期 407,930百万円 24年3月期 375,295百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針.....	7
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表.....	24
(1) 貸借対照表.....	24
(2) 損益計算書.....	27
(3) 株主資本等変動計算書.....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
「参考」	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、厳しい雇用情勢及び緩やかなデフレ傾向が継続し、世界景気の減速等の影響を受けたものの、昨年末から、輸出環境の改善や各種の政策効果等を背景に景気の下げ止まりや持ち直しの動きが見られる等、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、世界景気の下振れによって景気が下押しされるリスクが存在し、依然として予断を許さない状況です。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた自然災害対策として、施設等の耐震性向上、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前連結会計年度からの反動により、旅客運輸収入等が増加したため、営業収益は3,822億4千9百万円（前期比4.2%増）、営業利益は881億6千8百万円（前期比17.5%増）、経常利益は733億8千1百万円（前期比25.3%増）、当期純利益は452億4千万円（前期比44.2%増）となりました。

② 当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、昨年4月から全路線を対象としてトンネル内面の打音検査を実施しており、銀座線について検査を完了しました。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、順次他路線へ展開します。さらに、大規模水害による浸水対策として、駅の出入口やトンネルの入口部分、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組むとともに、駅出入口における海拔表示を順次実施しています。加えて、首都直下地震等による帰宅困難者対策として既に配備済みの飲料水及びアルミ製のブランケットのほか、追加品目として全駅分の簡易マット、救急用品、簡易トイレ及び携帯用トイレを配備しました。また、当社の安全に関するご理解を深めていただくため、「安全ポケットガイド」を各駅にて配布しました。そのほか、駅ホームにおける安全性向上の取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進めるとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。加えて、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策として、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、本年3月に副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を開始し、東武東上線、西武有楽町線・池袋線を含めた5社の路線が一つにつながり、広域鉄道ネットワーク

が拡大しました。また、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより平面交差を解消する改良工事を進めており、本年2月に池袋方面行き連絡線の供用を開始しました。なお、本工事に伴い昨年11月には、千川駅の線路工事及びホーム改良工事を行いました。加えて、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めており、本年3月に供用を開始しました。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けた手続を進めました。このほか、快適性を向上させ環境に配慮した新型車両の導入を進め、銀座線では前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両の営業運転を開始するとともに、千代田線では16000系車両を20両（2編成）導入しました。また、昨年8月、有楽町線新富町駅～新木場駅間の新CS-A TC化工事が完了し、有楽町線全線の信号保安設備の機能が向上されました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エスカレーターを有楽町線豊洲駅ほか4駅において21基設置するとともに、エレベーターを東西線西船橋駅ほか8駅において11基設置し、丸ノ内線東高円寺駅ほか2駅において、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを設置しました。この結果、ホームから地上出入口までの経路について、エレベーター等により段差が解消されたルートを確認している駅は86%、車椅子やオストメイト等に対応したトイレが整備された駅は91%となりました。また、丸ノ内線中野坂上駅においては、バリアフリー設備を設置するとともに、自然光が差し込み自然の風が吹き抜ける便利で快適な出入口をオープンしました。

駅改良等としては、銀座線において全ての駅のリニューアルを平成34年度までに実施することとし、これに伴い「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」を開催し、上野駅、稲荷町駅及び神田駅の3駅のデザインをお客様から公募したほか、お客様に路線や駅に「愛着」や「馴染み」を持っていただくことを目指し、浅草駅、上野駅、銀座駅及び溜池山王駅の4駅で発車合図メロディを導入しました。また、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めています。さらに、全ての券売機でPASMO（パスモ）等の交通系ICカードがご利用いただけるようになるとともに、ICカードの全国相互利用サービスを本年3月から開始しました。

また、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組としては、九段下駅における壁の撤去による乗換改善、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）について、本年3月からサービスを開始しました。

以上の施策に加え、電車の遅延等が発生した際にお客様にメールをお送りする「運行情報メール配信サービス」及びTwitter（ツイッター）公式アカウントによる運行情報等の配信を開始しました。また、事故・災害等発生時の通信手段を確保する観点から、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備を進めており、携帯電話については、本年3月に有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間を除く全線でのサービスを開始しました。高速モバイルインターネット通信WiMAX（ワイマックス）の使用環境については、本年度中に丸ノ内線、半蔵門線、副都心線の全線及びその他の路線の一部でサービスを開始しました。さらに、改札ロディスプレイの運用を開始し、NHKの非常時緊急放送を放映するための整備を行いました。

そのほか、東京スカイツリータウンへお越しになるお客様に便利にご利用いただけるよう、最寄り駅である半蔵門線押上駅にサービスマネージャーを配置し、また、東急東横線との相互直通運転開始に合わせ、半蔵門線渋谷駅に日本政府観光局認定の外国人観光案内所となる「東急東京メトロ渋谷駅観光案内所」を設置しました。

内所」を東京急行電鉄と共同でリニューアルオープンする等、お客様へのご案内サービスの充実を図りました。

営業面では、東京スカイツリー開業企画として、券面デザインを東京スカイツリーの図柄に変更した一日乗車券を販売しました。また、新規企画乗車券として、京成電鉄株式会社及び東京都交通局との「TOKYOウエルカムセット・都心アクセス&地下鉄共通パス」を販売し、従来から販売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップを充実させました。加えて、訪日外国人向けに「東京メトロ特別一日乗車券・二日乗車券」を東京国際空港の国内線ターミナルに加え国際線ターミナルにおいても販売を開始し、販売箇所を拡大しました。さらに、銀座線1000系車両デビューに伴うPRとして、記念乗車体験ツアー「親子でメトロわくわく号に乗ろう!!!」を実施し、イベント列車を運行しました。東京へのお客様の誘致企画としては、西日本旅客鉄道株式会社との合同企画第2弾として「東京×広島食べくらべラリー」を開催しました。また、車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」を開催するとともに、新規企画として、女性をターゲットに「東京まちさんぽ ビューティーウォーク編」を開催し、新春イベントでは、駅名が昨年と本年の干支と同じである有楽町線辰巳駅に記念撮影ボードと記念スタンプを設置しました。そのほか、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転に向けたPRとして直通5社の車両ラッピングをはじめ、新たな企画乗車券の販売や定期券購入キャンペーンを実施しました。その他各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行いました。

海外に対する技術協力の面では、独立行政法人国際協力機構が行う「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を日本コンサルタンツ株式会社と共同で受注しました。本プロジェクトは、ハノイ市民に喜ばれる便利な都市鉄道システムの構築に資するため、現地における都市鉄道の運営・維持管理組織の設立等の支援を行うもので、社内にプロジェクトチームを設置しました。

環境面では、環境にやさしい地下鉄を目指し、自然エネルギーの活用及び環境負荷の低減を環境保全活動の中心に据えた「みんなでECO. 東京メトロ・エコプロジェクト」を展開しました。自然エネルギーの活用については、太陽光発電システムの東西線地上駅への導入を進め、妙典駅及び浦安駅に導入しました。また、環境負荷の低減については、従来の蛍光灯に比べ省電力かつ長寿命のLEDを用いた照明及びサインシステムを積極的に導入しており、丸ノ内線及び半蔵門線車両の車内照明や駅構内照明、駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインなどをLED化しました。さらに、東西線浦安駅においては、雨水を再利用した壁面緑化及び膜屋根の設置も行いました。

運輸業の当連結会計年度の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前連結会計年度からの反動により、特に定期外の旅客運輸収入等が増加し、輸送人員は23億4千8百万人（前期比3.1%増）、旅客運輸収入は2,986億5千1百万円（前期比3.2%増）となったため、営業収益は3,383億7千3百万円（前期比4.0%増）、営業利益は808億4千2百万円（前期比18.0%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、昨年6月に、丸ノ内線銀座駅にEchika fit（エチカフィット）銀座として10店舗をオープンしました。そのほか、Echika（エチカ）池袋やメトロ・エム後樂園では店舗をリニューアルオープンし、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia（メトロピア）等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、昨年3月から募集開始した「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」を中心に新規会員の入会促進キャンペーンを実施しました。また、昨年10月に新サービス「メトロポイントPlus」でPASMO電子マネー利用に伴うメトロポイントの付与を開始したほか、本年3月に株式会社ジェーシービーや三菱UFJニコス株式会社と提携した「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規会員募集を開始しました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅周辺の高架下に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を昨年4月に、千代田線綾瀬駅周辺の高架下に小規模保育室「SAKURA保育園 綾瀬」を同年6月にオープンしました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として進めてきた「渋谷ヒカリエ」を昨年4月に開業しました。また、下谷一丁目用地においては本年3月に賃貸マンション「メトロステージ上野」を開業しました。

この結果、営業収益は391億8千万円（前期比2.9%増）、営業利益は48億4百万円（前期比2.3%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、本年3月に有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間を除く全線でのサービスを開始しました。また、高速モバイルインターネット通信WiMAX（ワイマックス）の使用環境については、本年度中に丸ノ内線、半蔵門線、副都心線の全線及びその他の路線の一部でサービスを開始しました。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の販売を新たに9編成で開始し、合計85編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

その他事業の当連結会計年度の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前連結会計年度からの反動に伴う顧客への広告販売の増加や、トンネル内での携帯電話利用サービス開始などにより、営業収益は207億5千万円（前期比10.4%増）、営業利益は24億5千8百万円（前期比40.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減の1兆2,693億4千1百万円、負債合計は353億1千4百万円減の8,487億4千6百万円、純資産合計は347億9千2百万円増の4,205億9千5百万円となりました。

資産の部の減少については、設備投資等により固定資産が増加した一方、譲渡性預金等の流動資産が減少したためです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ408億5百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.1%（対前連結会計年度末2.7ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ107億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には309億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,208億4千2百万円（前期比203億7千8百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益734億8千4百万円、非資金科目である減価償却費718億9千6百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、801億3千2百万円（前期比128億7千9百万円支出増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が25億6千5百万円及び建設協力金の受入による収入が25億9千6百万円あった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が854億1千7百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、514億6千3百万円（前期比337億4千2百万円支出増）となりました。これは、社債の発行による収入が99億4千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が408億5百万円あったこと、社債の償還による支出が100億円あったこと及び配当金の支払額が104億5千8百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	24.1	26.6	28.8	30.4	33.1
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	6.8	6.9	6.5	7.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	5.6	5.9	5.7	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（軌道・建物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

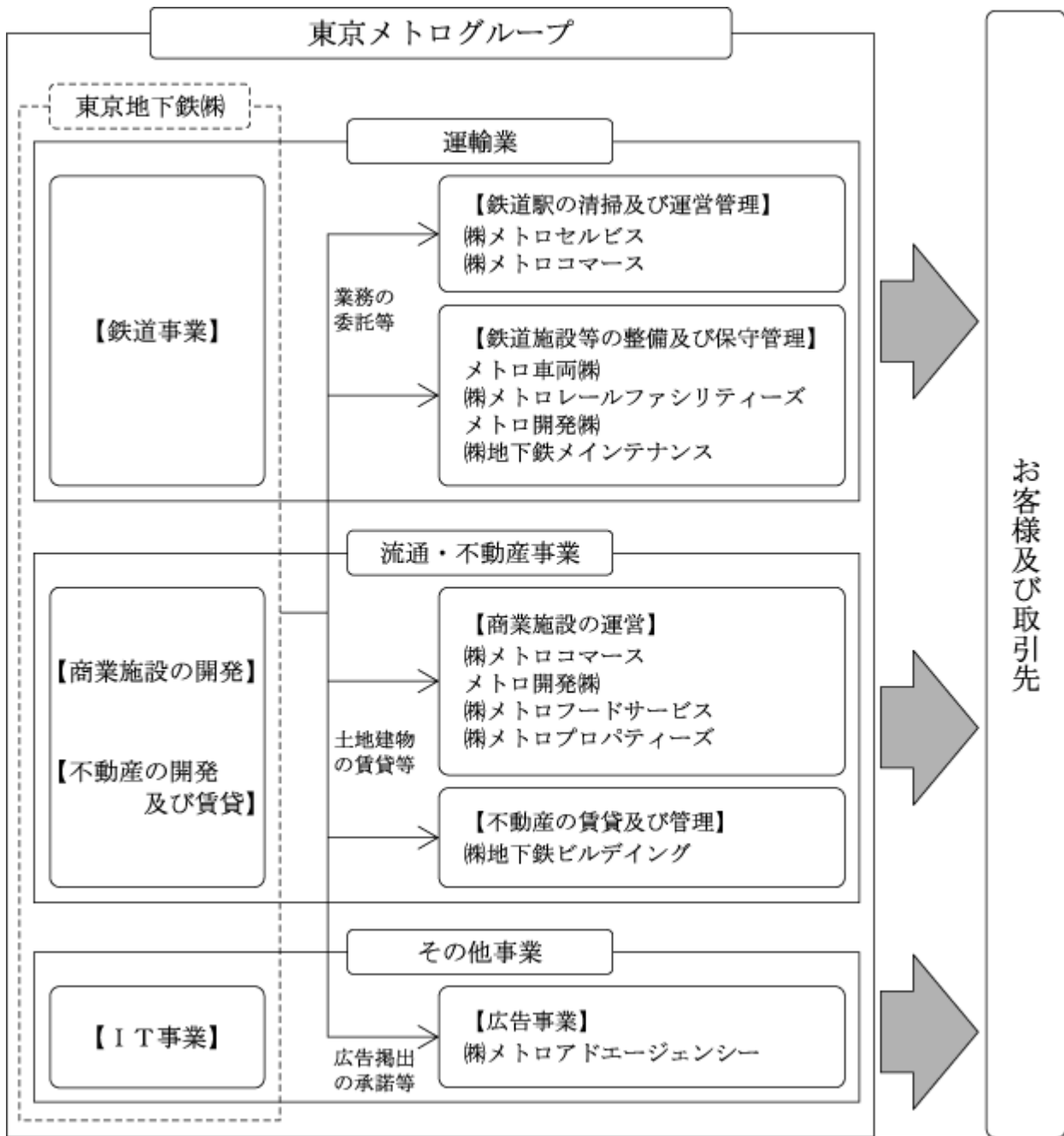
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。
2 平成25年4月1日付で、(株)地下鉄ビルディングは同じ当社グループの(株)メトロスポーツを吸収合併しました。その結果、同日付で(株)メトロスポーツは解散しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社10社の概要図です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する鉄道事業を中心に、駅を中心とした鉄道事業とのシナジー効果のある関連事業の積極的な展開により、事業規模の拡大及び収益力の向上を図ります。これらの活動により、事業基盤の強化に努めることはもちろん、成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

<東京メトログループ理念>

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
 鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、
 都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
 優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
 東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」における経営目標値として、平成25年度から平成27年度までの3年間ににおける連結キャッシュ・フロー（注1）総額3,375億円、平成27年度末における連結D/Eレシオ（注2）1.3倍、平成27年度末における連結ROA（注3）6.3%の3つを定めています。

- (注) 1 当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。
 2 負債/株主資本で計算したものとします。
 3 営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)÷2)で計算したものとします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、その使命である安全確保に向けた施策の遂行はもとより、首都直下地震等に備えた自然災害対策の推進や、副都心線と東急東横線・横浜高速みなどみらい線との相互直通運転の開始による広域鉄道ネットワークの充実等、さらなる安全の確保やサービスの向上に努めてきました。関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業におけるさらなる自然災害対策の強化、サービスの向上、人口減少・少子高齢化の進展への対応、関連事業における収益力向上、全事業領域における技術・技能の維持向上・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

このような状況を踏まえ、平成25年度から平成27年度までの3年間については、新たに策定した中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指し、各種施策に取り組んでいきます。

「安心」とは、「安全」と、これを前提とした「サービス」の双方がそろって初めてお客様に提供できるものであると考えます。当社グループはこれまでも、安全の確保やサービスの向上に取り組んできましたが、安全性の向上及び鉄道サービス向上への社会的要請の高まりを踏まえ、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、より一層努力していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた自然災害対策として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱を対象に耐震補強工事等を実施するなど、災害等発生時の早期運行再開に努めるため、さらなる安全対策を推進していきます。また、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、大規模災害発生時においてお客様の保護に努めていきます。大規模浸水対策については、今後は出入口への対策に注力していくほか、換気口への新型浸水防止機の設置・更新や、坑口（トンネルの入口部分）における対策の強化等をさらに進めていきます。なお、津波に対しては、今後の想定や行政の動向等を注視しつつ、対応していきます。このほか、総合指令所の機能及び安全性の強化を図るとともに、トンネルの日常の検査・補修を確実に継続しながら、長寿命化技術の研究にも積極的に取り組み、お客様に安心して地下鉄をご利用いただけるよう努めていきます。

電力不足問題に対しては、今後も電力需給の状況に照らし、引き続き節電対策を実施するとともに、LED照明の導入等消費電力の削減に取り組んでいきます。また、電力需給が一段と厳しくなることが予想される夏季においても、必要な節電対策に取り組んでいきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、有楽町線でのホームドア設置を平成25年度に完了させるとともに、銀座線への設置に向けたホーム補強工事等を実施するなど、全ての路線へのホームドア設置を目指していきます。また、鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承に向けた総合研修センター設立の推進や、火災対策設備の整備、安全管理規程に基づく安全内部監査の実施や駅構内・車内のセキュリティ強化等、今後もハード・ソフトの両面からさらなる安全性の向上を目指していきます。

輸送改善及びネットワーク強化に向けた取組としては、東西線における木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の大改良や、茅場町駅のホーム延伸、門前仲町駅のホーム拡幅、南砂町駅の線路・ホーム増設等の各種改良工事、有楽町線・副都心線における千川駅～小竹向原駅間での連絡線設置工事、丸ノ内線における方南町駅のホーム延伸による池袋方面からの直通運行に向けた準備など、各路線において混雑緩和・遅延防止に取り組みます。

エレベーター等のバリアフリー設備の整備については、積極的な用地取得等により、1ルート未整備駅への整備を精力的に進め、平成26年度中の100%整備完了を目指します。また、1ルートが確保できた駅についても、近隣に病院があるなど、整備の必要性がより高い駅から、2ルート目以降のエレベーター整備に取り組んでいきます。さらに、多機能トイレについても、引き続き早急に整備を進めていきます。

また、乗換利便性の向上施策や運賃の乗換負担軽減策等、都営地下鉄とのサービス一体化に取り組んでいきます。

さらに、東洋初の地下鉄として開業し、本年で86年目を迎える銀座線のリニューアルに取り組むこと

とし、平成24年度には3駅について駅デザインコンペを実施しました。今後も、その他全駅の改装、新型1000系車両への車両更新、ホームドアの設置などを推進していきます。また、駅や車内における適時適切な情報提供により、快適な駅空間、車内空間の創出に取り組んでいきます。

当社グループは、東京圏を事業基盤としており、その成長がグループの成長にもつながっていきます。当社グループは、首都東京の都市機能を支えるとともに、沿線地域や相互直通運転先の各社等との連携を密にし、沿線地域の活性化につながる施策を展開することで、「人の動き」を創出し、「まちづくり」に貢献していきます。また、将来の首都圏の人口減少及び少子高齢化による輸送需要の減少や、外国人旅行者の増加への対応として、シニアや外国人旅行者のお客様のニーズを的確に捉え、企画乗車券をはじめとした魅力的な商品開発等により、「人の動き」を創出していきます。

関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産の取得・開発を推進するほか、駅構内において「Echika fit」、「Metro pia」の開発を進めるとともに、新たな広告媒体として駅コンコースにおけるデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」を展開していきます。また、引き続き車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を拡大展開するなど、鉄道事業の強みを活かして関連事業を積極的に展開していきます。

新たな可能性への挑戦として、「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を着実に推進し、これまで培った都市鉄道の運営ノウハウを生かして国際貢献を進めていきます。今後も、日本コンサルタンツ株式会社と協調し、海外都市鉄道整備事業プロジェクトへの参画による国際協力を推進していきます。

また、お客様により安心してご利用いただけるよう、安全面、環境面、効率化など、様々な技術の研究及び開発を精力的に進め、さらなる安全性の向上とさらに質の高いサービスの提供に努めていきます。

風通しの良い企業風土の醸成を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的としたタウンミーティングを推進するとともに、社内提案制度を充実させていきます。また、女性及び障がい者の雇用を推進し、ダイバーシティを促進するとともに、中期研修基本計画に基づき、社員の能力向上を図っていきます。さらに、今後も引き続きコスト削減及び生産性向上を着実に進めることで、効率的な事業運営を推進していきます。

また、公正かつ透明性の高い経営の実現を目指し、グループガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化、内部統制システムの適切な運用にグループ全体で取り組むとともに、種々の災害に対応したBCP（事業継続計画）の策定に、引き続き取り組んでいきます。

加えて、平成32年を目標年度とした長期環境戦略に基づき、太陽光発電システム、LED照明の導入などグループ全体での環境施策を展開するほか、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、当社グループは、公益財団法人メトロ文化財団と連携し、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動を推進しています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億7千万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループになることを目指していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,215	19,459
受取手形及び売掛金	2,315	2,333
未収運賃	18,352	19,426
未収金	7,597	7,726
有価証券	15,555	11,500
商品	215	217
仕掛品	627	585
貯蔵品	3,842	3,350
繰延税金資産	9,575	10,370
その他	10,825	4,280
貸倒引当金	△59	△68
流動資産合計	87,062	79,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,707	792,027
機械装置及び運搬具（純額）	130,342	117,478
土地	82,441	98,325
建設仮勘定	45,000	47,376
その他（純額）	7,900	7,300
有形固定資産合計	1,062,393	1,062,508
無形固定資産	85,822	92,688
投資その他の資産		
投資有価証券	7,390	7,310
長期貸付金	128	97
繰延税金資産	20,150	19,059
その他	6,936	8,506
貸倒引当金	△21	△10
投資その他の資産合計	34,584	34,963
固定資産合計	1,182,800	1,190,160
資産合計	1,269,863	1,269,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,084
1年内返済予定の長期借入金	40,780	27,416
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払金	35,335	31,443
未払消費税等	2,867	2,337
未払法人税等	9,857	17,795
前受運賃	14,119	14,919
賞与引当金	9,810	9,939
その他	33,237	33,863
流動負債合計	157,068	168,799
固定負債		
社債	390,000	370,000
長期借入金	264,888	237,447
退職給付引当金	52,776	52,309
役員退職慰労引当金	292	321
投資損失引当金	1,650	1,320
環境安全対策引当金	1,747	1,474
資産除去債務	1,465	1,355
その他	14,172	15,719
固定負債合計	726,991	679,947
負債合計	884,060	848,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	265,515	300,298
株主資本合計	385,782	420,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	29
その他の包括利益累計額合計	19	29
純資産合計	385,802	420,595
負債純資産合計	1,269,863	1,269,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	366,838	382,249
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	254,665	256,250
販売費及び一般管理費	37,158	37,830
営業費合計	291,823	294,080
営業利益	75,014	88,168
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	4	5
受取受託工事事務費	153	195
物品売却益	342	286
SFカード未使用分受入額	290	873
持分法による投資利益	—	69
その他	741	549
営業外収益合計	1,561	2,012
営業外費用		
支払利息	17,689	16,606
持分法による投資損失	22	—
その他	320	193
営業外費用合計	18,032	16,799
経常利益	58,543	73,381
特別利益		
固定資産売却益	131	—
補助金	4,140	5,424
鉄道施設受贈財産評価額	1,238	550
その他	1,376	183
特別利益合計	6,887	6,157
特別損失		
固定資産圧縮損	5,587	5,727
投資有価証券評価損	263	163
その他	100	163
特別損失合計	5,951	6,054
税金等調整前当期純利益	59,479	73,484
法人税、住民税及び事業税	22,279	27,953
法人税等調整額	5,833	290
法人税等合計	28,113	28,243
当期純利益	31,366	45,240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	31,366	45,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△16	10
包括利益	31,349	45,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,349	45,250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
当期首残高	243,445	265,515
当期変動額		
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	31,366	45,240
当期変動額合計	22,070	34,782
当期末残高	265,515	300,298
株主資本合計		
当期首残高	363,712	385,782
当期変動額		
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	31,366	45,240
当期変動額合計	22,070	34,782
当期末残高	385,782	420,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	10
当期変動額合計	△16	10
当期末残高	19	29
純資産合計		
当期首残高	363,748	385,802
当期変動額		
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	31,366	45,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	10
当期変動額合計	22,053	34,792
当期末残高	385,802	420,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,479	73,484
減価償却費	76,571	71,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,836	△466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	29
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△273
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	17,689	16,606
固定資産売却損益 (△は益)	△131	—
固定資産除却損	2,731	2,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	163
持分法による投資損益 (△は益)	22	△69
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,546	△1,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	531
営業債務の増減額 (△は減少)	379	△5,010
その他	△4,662	△343
小計	143,639	157,589
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△17,707	△16,682
法人税等の支払額	△25,504	△20,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,464	120,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	55
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72,827	△85,417
補助金受入れによる収入	5,512	2,565
有形及び無形固定資産の売却による収入	135	12
投資有価証券の取得による支出	△430	△330
建設協力金の受入による収入	—	2,596
その他	355	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,253	△80,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,172	△40,805
社債の発行による収入	29,858	9,943
社債の償還による支出	△50,000	△10,000
配当金の支払額	△9,296	△10,458
その他	△111	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,721	△51,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,489	△10,754
現金及び現金同等物の期首残高	26,220	41,709
現金及び現金同等物の期末残高	41,709	30,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 12社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これら全ての会社に対する投資について持分法を適用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。

⑥ 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ592百万円増加しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸」のセグメント利益が516百万円増加し、「流通・不動産」のセグメント利益が76百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	311,045	38,024	17,769	366,838	—	366,838
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,190	53	1,029	15,272	△15,272	—
計	325,235	38,077	18,798	382,111	△15,272	366,838
セグメント利益	68,506	4,697	1,747	74,952	62	75,014
セグメント資産	1,170,158	52,577	3,296	1,226,033	43,829	1,269,863
その他の項目						
減価償却費	73,561	2,921	119	76,601	△30	76,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,742	2,480	107	71,330	—	71,330

- (注) 1 セグメント利益の調整額62百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額43,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,437百万円及びセグメント間取引消去△3,607百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券並びに短期貸付金(現先)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	323,522	39,123	19,603	382,249	—	382,249
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,851	56	1,147	16,055	△16,055	—
計	338,373	39,180	20,750	398,304	△16,055	382,249
セグメント利益	80,842	4,804	2,458	88,104	63	88,168
セグメント資産	1,176,676	55,980	3,379	1,236,037	33,304	1,269,341
その他の項目						
減価償却費	68,721	3,080	128	71,930	△34	71,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,431	6,451	79	86,961	—	86,961

- (注) 1 セグメント利益の調整額63百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額33,304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産36,602百万円及びセグメント間取引消去△3,297百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	664円03銭	723円92銭
1株当たり当期純利益金額	53円99銭	77円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	31,366	45,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,366	45,240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	385,802	420,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	385,802	420,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,485	17,785
未収運賃	18,412	19,494
未収金	8,387	7,277
未収収益	164	534
短期貸付金	8,006	6
有価証券	15,500	11,500
貯蔵品	3,711	3,200
前払金	552	391
前払費用	439	283
繰延税金資産	8,792	9,561
受託工事支出金	1,122	1,735
その他	326	1,088
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	81,850	72,806
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,419,852	2,452,542
減価償却累計額	△1,460,184	△1,502,070
有形固定資産(純額)	959,667	950,471
無形固定資産	83,696	90,983
鉄道事業固定資産合計	1,043,364	1,041,455
関連事業固定資産		
有形固定資産	63,360	71,132
減価償却累計額	△28,112	△29,918
有形固定資産(純額)	35,248	41,214
無形固定資産	93	87
関連事業固定資産合計	35,341	41,302
各事業関連固定資産		
有形固定資産	32,296	33,691
減価償却累計額	△17,553	△17,857
有形固定資産(純額)	14,742	15,834
無形固定資産	1,742	1,355
各事業関連固定資産合計	16,485	17,189
建設仮勘定		
鉄道事業	39,707	45,097
関連事業	4,926	1,808
各事業関連	363	318
建設仮勘定合計	44,997	47,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	6,444
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	128	97
長期前払費用	8	9
繰延税金資産	19,558	18,446
その他	5,894	7,363
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,549	41,733
固定資産合計	1,181,738	1,188,904
資産合計	1,263,589	1,261,711
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,200	8,100
1年内返済予定の長期借入金	40,780	27,416
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	129	128
未払金	34,711	31,712
未払費用	5,750	5,744
未払消費税等	2,572	2,021
未払法人税等	8,736	16,448
預り連絡運賃	778	750
預り金	30,086	29,658
前受運賃	14,119	14,919
前受金	2,658	3,546
前受収益	1,567	1,725
賞与引当金	8,324	8,440
その他	153	439
流動負債合計	167,570	181,051
固定負債		
社債	390,000	370,000
長期借入金	264,888	237,447
リース債務	215	297
退職給付引当金	50,318	49,724
役員退職慰労引当金	136	175
投資損失引当金	1,650	1,320
環境安全対策引当金	1,717	1,444
資産除去債務	1,325	1,218
その他	10,471	11,102
固定負債合計	720,723	672,728
負債合計	888,293	853,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	406	343
別途積立金	183,000	201,000
繰越利益剰余金	71,602	86,288
利益剰余金合計	255,009	287,631
株主資本合計	375,276	407,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	31
評価・換算差額等合計	18	31
純資産合計	375,295	407,930
負債純資産合計	1,263,589	1,261,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	289,272	298,651
鉄道線路使用料収入	1,793	1,617
運輸雑収	31,313	32,540
鉄道事業営業収益合計	322,379	332,809
営業費		
運送営業費	163,673	167,141
一般管理費	10,213	10,230
諸税	8,586	8,668
減価償却費	73,426	68,592
鉄道事業営業費合計	255,899	254,632
鉄道事業営業利益	66,479	78,176
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	419	425
不動産賃貸収入	7,613	8,116
その他の営業収入	1,595	2,340
関連事業営業収益合計	9,628	10,882
営業費		
販売費及び一般管理費	2,452	3,100
諸税	979	980
減価償却費	2,031	2,246
関連事業営業費合計	5,463	6,327
関連事業営業利益	4,165	4,554
全事業営業利益	70,645	82,731
営業外収益		
受取利息	16	14
有価証券利息	10	13
受取配当金	962	1,140
受取受託工事事務費	153	195
物品売却益	342	286
SFカード未使用分受入額	290	873
雑収入	566	400
営業外収益合計	2,341	2,925
営業外費用		
支払利息	8,676	7,791
社債利息	9,068	8,874
雑支出	286	164
営業外費用合計	18,030	16,831
経常利益	54,956	68,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	131	—
補助金	4,140	5,424
鉄道施設受贈財産評価額	1,238	550
その他	1,364	180
特別利益合計	6,875	6,155
特別損失		
固定資産圧縮損	5,587	5,727
投資有価証券評価損	263	163
その他	24	13
特別損失合計	5,875	5,904
税引前当期純利益	55,956	69,075
法人税、住民税及び事業税	20,306	25,660
法人税等調整額	5,749	335
法人税等合計	26,055	25,995
当期純利益	29,901	43,080

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	442	406
当期変動額		
特別償却準備金の積立	52	19
特別償却準備金の取崩	△88	△83
当期変動額合計	△35	△63
当期末残高	406	343
別途積立金		
当期首残高	158,000	183,000
当期変動額		
別途積立金の積立	25,000	18,000
当期変動額合計	25,000	18,000
当期末残高	183,000	201,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	75,961	71,602
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△52	△19
特別償却準備金の取崩	88	83
別途積立金の積立	△25,000	△18,000
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	29,901	43,080
当期変動額合計	△4,358	14,685
当期末残高	71,602	86,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	234,404	255,009
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	29,901	43,080
当期変動額合計	20,605	32,622
当期末残高	255,009	287,631
株主資本合計		
当期首残高	354,671	375,276
当期変動額		
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	29,901	43,080
当期変動額合計	20,605	32,622
当期末残高	375,276	407,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	12
当期変動額合計	△16	12
当期末残高	18	31
純資産合計		
当期首残高	354,706	375,295
当期変動額		
剰余金の配当	△9,296	△10,458
当期純利益	29,901	43,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	12
当期変動額合計	20,588	32,634
当期末残高	375,295	407,930

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	126,499	129,691	3,192	2.5
定期外	162,772	168,959	6,186	3.8
計	289,272	298,651	9,379	3.2
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	1,303,187	1,336,498	33,311	2.6
定期外	974,408	1,012,414	38,005	3.9
計	2,277,595	2,348,913	71,317	3.1

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。